

「土砂災害対策懇談会(第1回)」 議事要旨

1. 日 時：平成19年2月20日(火) 10:00～12:00
2. 場 所：虎ノ門パストラル 新館4階ミント
3. 出席者：大久保座長、荒牧委員、大橋委員、鈴木委員、進士委員、寺川委員、
中村(浩之)委員、水山委員、山崎委員、山本委員

[主な意見]

- ・今までの問題点を示しているだけではだめ。施策の転換が必要。
- ・事業費が減少傾向にあることを踏まえ、コストを思い切って下げる等を考えるべき。
- ・ハード対策で全てを解決することは困難であり、ソフト対策が重要。
- ・住民に危険を知らせることが大事で、人の呼びかけが避難に結びついていることから地域ぐるみで警戒避難体制整備を進めるべき。
- ・土砂災害防止法に基づく区域指定等について、具体的な数値目標を掲げて取り組む必要がある。
- ・土砂災害防止法に基づく区域指定が途上の地域でも、従来の危険箇所図も有効に活用したソフト対策を推進すべき。
- ・避難をしやすくするための情報の整備などが重要であり、そのための技術開発や投資が必要。
- ・技術的なブレイクスルーは簡単ではない。
- ・人口流動を視野に入れて、投資計画を見直す必要があるのではないか。
- ・砂防事業はもっとPRが必要
- ・技術的なブレイクスルーを進めるためには、気象庁との連携により実現した土砂災害警戒情報の例のように、他分野との連携が重要。
- ・死者をゼロにする等の数値目標を掲げるべき。
- ・警戒避難に係る情報の取り扱いが重要。危険箇所公表に関し地域の反発を招いたり、逆に危険性が伝わらない等にならないよう、伝え方の検討が必要である。
- ・アウトカム指標として、被害者をどこまで減らすか 水系に土砂をどれくらい流すか の2つが考えられる。
- ・過去の砂防事業等によって被災者は確実に減少しているが、これを直ちに「0」にすることは困難である。いつまでにどの程度の被災者に減少させるかなど数値目標の設定が必要と思われる。
- ・ハード施策とソフト施策の連携において、直接地域住民とかかわる市町村の役割が非常に重要であるが、その認識が十分でないように思われる。住民がどのような役割を担って欲しいのか説明できていない。
- ・行政と住民の役割分担、情報の共有化は重要。

- ・都市に人口や投資が集中しがちであるが、国土保全の観点から中山間地等において安全に住める地域づくりが重要であり、それが砂防事業の大きな役割。
- ・特に都市部の小学生に、国土保全、中山間地域保全の重要性を教育することが必要。
- ・都市部には元気で時間を持て余している高齢者がおり、そのような方が地方に戻って植樹や農業等の仕事が行えるようにしてはどうか。
- ・今後降水量の増加が予想され土砂災害の増加が見込まれる状況にあっては、これに対応できる計画を考えておくべきだと思う。
- ・景観に対する取り組みは是非推進すべき。
- ・土砂災害対策における施設整備、警戒避難、土地利用規制の3本柱を、バランスよく実施していくことが必要。
- ・地球温暖化対策も視野に入れた、自然の大循環系を認識した治山治水のプランニング、コントロールを目標とすべきでは。
- ・砂防によって緑が戻ってきていることは事実であり、これを広く伝えるべきである。
- ・都市の住民にとって、山間部にある砂防堰堤など人の手が入っていることに安心感をもつ。
- ・巨石や植物を利用する等、砂防えん堤のデザインに気を配ることが必要。
- ・ボランティア、NPO等に対して、砂防や防災に関し住民が協力出来ることに対する技術的な指針等がなく、どのような行動をとるべきかわからない。もっと行政から情報提供を行うべき。
- ・火山研究の発展に対する砂防事業の貢献は大きい。また、富士山などで火山周辺の市町村の防災意識も大きく変わってきたことは大きな成果である。

以上